

Shin

2021.11

vol. **21**

特集

障害がある人もない人も、 共に活躍できる社会へ

CSR 認定企業紹介

兵庫 **ソーエイ**

独自の環境改善活動で社員の自主性を育て
CSR で「地域貢献」「社会貢献」を実現

愛知 **荒川印刷**

CSR と SDGs を連携させた取り組みで
持続可能な社会への実現を目指す

CSR トピックス

愛知県印工組、休眠預金等活用法を利用したインターンシップ生を受け入れ

凸版印刷など3社、自治体のSDGs達成度を可視化する手法を共同開発

改正地球温暖化対策推進法が成立

東京都、女性管理職の割合を25年に25%へ

大阪・関西万博に向け印刷業界も関わりを検討

埼玉県印工組、障がい者アートの広がりを支援

大栗紙工の発達障がい者向けノートの取扱店が拡大

勇気ある経営大賞、介護サービス進出の出版社が受賞

全清飲、異物混入を減らす飲料リサイクルを促進

セイコーなど4社、音声案内する点字ブロックの実用化へ

障害がある人もない人も、共に活躍できる社会へ



我が国の人口は2021年10月1日時点の概算値で1億2千512万人。昨年同月比59万人、率にすると0・47%の減少となっている。中でも15歳〜64歳のいわゆる労働力人口は0・77%の減少と総人口の減少率を上回っており、労働力不足が深刻さを増している。この問題を解決するには、ロボットやAIの活用とあわせて、女性や高齢者、障害者などの活躍を促していくことが必要である。しかもそれは国の財政という点から見れば、福祉の範疇ではなく、れっきとした経済社会の担い手として能力開発していかなければ意味がない。それには差別的処遇や職場での障害者虐待の問題など、闇の部分にも踏み込んで官民が本気になって取り組んでいかなければならない。誰もが暮らしやすい持続可能な共生社会の実現に向けて、企業が取り組むべき障害者雇用のいまを考える。

一部の企業に偏る障害者雇用の現状

次ページ図1の通り、我が国の障害者数は年々増加を続けており、2018年時点で936万人あまりにのぼり、実に日本国民の7・6%、13人に1人の割合となっている。この調査でいう障害者とは、在宅、通所・通院にかかわらず何らかの生活のしづらさを抱えている人の数であり、障害者手帳の交付数とは厳密には異なる。一方、障害者の雇用数は同じ2018年時点で官民合わせて73万人程度と障害者全体の7・8%にすぎない。障害の程度によっては

就労不可能な場合もあるとはいえ、かなりの数の潜在的労働力が埋もれていると推測できる。実際、就労可能な障害者の労働人口を220万人以上と推計する研究もある。

図2は、2020年までの民間企業における障害者雇用数と実雇用率の推移である。2020年の雇用者数は57・8万人と順調に増加しているように見えるが、実雇用率は2・15%と、この時点での法定雇用率2・2%を達成していない。2021年3月からは法定雇用率が2・3%に引き上げになっており、今後未達の状態が続くことが懸念される。さらに対

図1 障害者数の推移

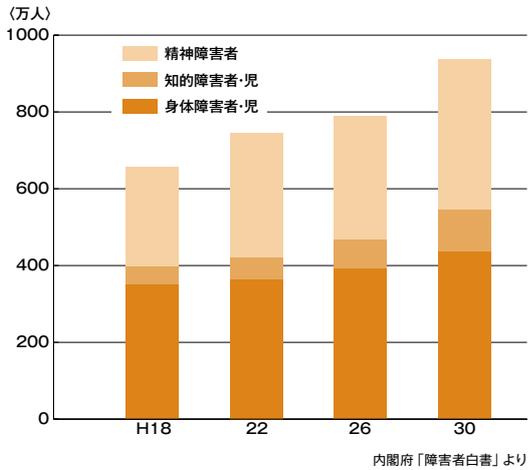
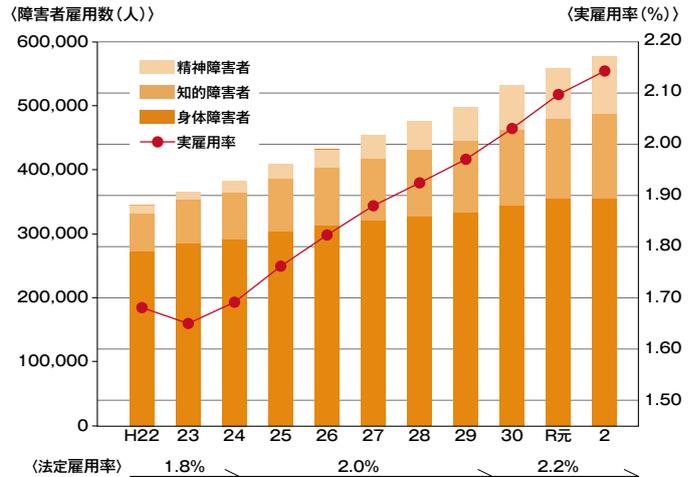


図2 障害者雇用数と実雇用率の推移



象企業の中で法定雇用率を達成している企業の割合は48・6%と半数以下であり、一部の企業が障害者雇用を担っていることを示している。事業主の意識や実際のマネジメントのノウハウなども含め、企業における障害者雇用の課題の多さが窺える。

障害者の働き方には様々な選択肢がある

企業が障害者雇用に取り組みにあたっては、次の2つの方法がある。

① 障害者枠として直接雇用する場合

障害に関係なく、希望や能力に応じて、誰もが職業を通じて社会参加のできる「共生社会」実現の理念の下、すべての事業主には、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用することが義務づけられており、現行法では従業員43・5人以上の事業所に対して、法定雇用率は2・3%と定められている。法定雇用率に満たない場合は1人につき月額5万円の納付金を納める必要がある。反対に法定雇用率より多く雇用している場合には奨励金が支給される。その他トライアル雇用助成金など、障害者雇用にあたってはさまざまな助成制度も用意されている。

② 特例子会社を設立して雇用する場合

事業主が障害者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、特例としてその子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして、実雇用率を算定できる。また、特例子会社を持つ親会社については、関係する子会社も含め、企

業グループによる実雇用率算定が可能となっている。

障害のある人が働く場としては、企業や国・地方自治体などでの雇用に加え、福祉的就労として、事業主と雇用契約を結ぶ就労継続支援A型や、雇用契約は結ばず利用する就労継続支援B型と呼ばれる就労施設や、在宅勤務という手段もあり、選択肢が広がっている。さらに就労を希望する障害者をサポートする就労移行支援事業所などのサービスもあり、障害者が就労する際のサポート体制は官民とも充実してきている。あとは企業が障害者雇用の意義を認め、積極的に取り組む意識を持てるかにかかっているとも言える。

ここで、障害のある人に活躍の場を提供している2つの好事例を紹介したい。

障害者も健常者も社員の一員

株式会社ニシキプリント（広島県）

ニシキプリントは印刷を中心に、ホームページ制作や動画制作などメディアサービス全般を手がける従業員数30名の企業だ。法定の雇用義務がないにもかかわらず、古くから障害者雇用に取り組む、ついには就労継続支援A型事業所の運営を手掛けるまでに発展し、障害者との共生を見事に実現している。

ニシキプリントの障害者雇用の歴史は古く、創業間もない1973年、創業者の宮崎忠氏が1人の聴覚障害者と出会い、その仕事ぶりに感銘を受けて雇用したことから始まる。1975

建設中の東広島工場（1990年頃）



キブリントは福祉工場ではない。障がい者も健常者も社員の一人であり、その人にしかできない仕事に取り組み、会社に利益をもたらす存在である」と話している。

就労継続支援A型事業所開設に挑戦

障害のあるなしにかかわらず、働く意欲のある人に活躍の場を提供し、一緒に仕事をしようという同社の姿勢は後進に引き継がれるが、印刷工程のデジタル化で手作業の仕事量が減り直接雇用の障害者は年々減少、2012年には7名となっていた。そんな中、この先印刷の仕事が減少したとしても障害者に活躍の場を提供で

きないかと、障害者自立支援法に基づく就労継続支援A型事業所開設への模索が始まる。先行事例を勉強するなど検討を重ね、2013年4月に一般社団法人東広島自立支援センターあゆみ設立、東広島工場内に同センターが運営する「サポートセンターあゆみ」がオープンした。その当時すでに大手企業などでは障害者雇用が一般的になっていたこともあり、障害者雇用のニーズは知的障害や精神障害に移っていた。同社ではそれまで雇用していたのは身体障害者だけで、知的障害や精神障害の人の雇用実績はなかったため、高い精度が求められる印刷の生産ラインで知的障害者に仕事を教えられるのかという、現場からの激しい反発があったという。しかし実際に作業者の仕事ぶりを目の当たりにすると、その不安は一扫された。知的障害者は数を数える、重さを量るといった作業に丁寧に対応し、しかも精度が高い。検品作業なども時間がかかるもののチェックに妥協がないので見落としがない。逆に健常者の方が効率を優先したり自分の能力を過信したりしてミスが出やすく、仕事によっては障害者の方が精度の高い仕事をすることがわかったからだ。

同施設では、障害者の能力を引き出すために日々考え、工夫しながらミスが発生しないようなルールや手順を作るといった適切な方法を探り、個々に対応しながらノウハウを蓄積している。このことは障害者雇用のみならず、すべての組織に共通する見習うべき姿勢なのではないだろうか。

「サポートセンターあゆみ」の翌年開設した

「サポートセンターあゆみ」とあわせ2拠点体制で障害者の能力開発に取り組み同社だが、今後は同施設で知識や能力を身につけた利用者が、一般企業での就労など、人生を歩んでいく上での選択肢を増やせるような支援を目指している。



「あゆみ」での作業の様子

東広島自立支援センターあゆみの細木理事長は、「先々の人生で彼らが自分自身で生きていく術を身につけられるようにするには、相談できる場も必要かもしれません。関わる以上はこれで終わりではなく障がい福祉施設と企業要素が融合できる形を追求していきたい」と語っている。

**付加価値創造で障害者の自立を後押し
一般社団法人iOoコミュニティ(大阪府)**

一般社団法人iOoコミュニティは障害のあるなしに関わらず共に考え、共に働きお客様によろこんでいただく、みんなの気持ちがあがりあうスイーツコミュニティづくりをめざして2017年に一般社団法人として設立された。「マームニール」のブランド名で毎月1回フレック



「i o コミュニティ」は、各就労施設と商品企画、製造業務委託契約を結び、マームニール事業全体のプロデュースをするとともに、マームニールのタルト製造の人員費に関しては時給換算して各就労施設に支払っている。

シュールツを使ったタルトを届けるオフィス向けサービスを展開している。

人気パティシエとのコラボをプロデュース

「マームニール」の仕組みは実にユニーク。タルトを作っているのは社会福祉法人ひびき福祉会が運営する「ハイワークひびき」と特定非営利活動法人かぼちゃ畑が運営する「遊ゆうかぼちゃのお家」という就労継続支援B型事業所の利用者。遊ゆうかぼちゃのお家は主に洋菓子製造をしている事業所で、その中でも経験年数が長く、将来パティシエとして民間企業で働くことを目指す利用者が、大阪で人気の洋菓子店に「弟子入り」という形で出向きタルトを製造している。今までに「ハートフル」「カントナ」という2つの洋菓子店がこの活動に協力し、毎月のレシピを作成するほか、オーナーシェフの仕事に対する考え方や製菓技術を両就労施設の利用者に伝えている。

る。付加価値の高いマームニールのタルト製造スタッフに選ばれた利用者は、より多くの報酬を得られる仕組みとなっている。

お菓子作りやパン作りにおいて



て障害者の特性が発揮される例はよく知られているが、ここでもクッキーの型抜きや、完成品のシール貼りなど、利用者が得意な作業をスタッフが見つけて、一人ひとりに活躍の場を提示しており、利用者の得意なことを見つけるのはスタッフの重要な仕事になっている。またできるだけ作業を細分化し、治工具なども開発することで、障害の重い利用者も菓子作りに関わることができるようになった。各自の得意分野を活かして働くことで少しずつ自信をつけ、自信がつくことで社会人としての自覚も芽生えてくるという。代表理事の尾崎幸一氏は「障がいのある人もそうでない人もそれぞれの得意分野を活かし、お互いを認め合って支え合い、共に働き共に成長し自立して生きていくことをめざしています」と抱負を語っている。

企業の創意と行政の制度改革の両輪で共生社会をドライブ

これらの事例からもわかるように、すでに障

害者雇用に取り組んでいる事業所では、障害者を戦力化するためのノウハウがかなり蓄積されている。企業が障害者雇用に二の足を踏む原因が、障害者やその適性に対する情報不足、理解不足だとすれば、どのような障害を持っている人が、どのような適性を持っているか、どのような仕事に向いているのかという情報を、業種ごとに整理して、きめ細かく情報提供していくことが必要である。

障害者の就労支援という個別の支援に終始しがちな印象があるが、企業の意識変革を促す啓発や情報提供も、行政はもとより地域社会全体で取り組むべき課題であるように思う。義務だから仕方なくではなく、事業の担い手として活用しようという気運を高めていくべきだろう。

また、直接障害者を雇用することが難しくても、i o コミュニティのケースのように、自社の専門的なノウハウを就労施設に提供することで就労施設の付加価値が向上し、結果的に障害者の活躍の場を増やすことができることから、就労施設に協力する企業には、協力によって増えた利用者の分を「みなし雇用」として実雇用率に算入できる制度なども検討すべきではないだろうか。

元々多様な民族が共生していた欧米に比べて、日本は多様性に対する国民的理解が遅れていると言われる。障害を持つ人々が、仕事を通じて社会とつながり、生きがいを感じて暮らすことができる国へ、コロナ禍で社会の分断が危惧される今だからこそ考えていきたい。

株式会社ソーエイ

本社：兵庫県明石市榎屋町6-6 創業：昭和15年 従業員：25名
代表者：齊藤雅彦 認定取得：2020年10月（ワンスター） <http://www.so-eip.co.jp>

独自の環境改善活動で社員の自主性を育て

CSRで「地域貢献」「社会貢献」を実現

——ソーエイの業務内容をお聞かせください。

齊藤雅彦取締役会長 創業から約80年になる弊社は、チラシ、ポスター、パンフレット、冊子、各種封筒、伝票などの一般印刷物をはじめ、販促用及び特殊印刷といったあらゆる印刷物を、自社一貫で、企画・デザイン制作から印刷、製本、発送までワンストップサービスで行っています。

取引先は、学校、病院、官公庁、企業、各種団体、個人様と幅広く、地元明石で印刷を通してお役立ちができています。

「お客様のベストパートナーでありたい」ということを企業理念として掲げています。

また2007年にCO₂排出ゼロ、消費電力



ゼロの「CTP専用ストッカー装置」を自社開発し、これまで全国の印刷関連企業様に約200台の納品実績がございます。さらに環境に配慮した「現像レスプレート対応CTPストッカー」も新たに開発し販売しています。

——すべての工程を自社で行うことで、お客様に提供できていることはなんでしょうか。

寺田晃専務取締役 印刷物は品質・価格はもちろんですが、納期厳守をかなり求められます。そうした中でお客様からの急な要望や変更にも柔軟に対応できること、それが弊社の強みです。社員には常に、お客様に対して痒いところにまで手が届く、お客様のニーズに最大限応えるという意識を持って仕事に取り組むことを意識づけし伝えていきます。

——突発的なお客様からの要望にも応えられるのはどうしてですか。

齊藤 弊社は、単色印刷機から8色LED-UV印刷機まで7台の印刷機をはじめ、各種製版・製本機といった設備を幅広く備えておりますので、お客様のあらゆる要望にお応えすることができます。そして何よりも、一人の社員が複数の機械を扱えるように多能工化を取り入れていきます。ですから、誰かが休んでも、代わりに対応

できる社員がいますので、印刷業務が滞ることはありません。

寺田 お客様様からすると、こちらの都合は関係ないですね。

先にも少し触れましたが、肝心なことは、顧客のニーズに対応できるか、できないか、で終わるのではなく、できるためにどうするか！とお客様に寄り添った意識を持って事を成すのか！ということなんです。

——CSRのワンスター認定を取得されたのは昨年の2020年ですね。取得されたのはなぜですか。

齊藤 CSRの8項目の取り組み内容が、弊社の企業理念と一致したからです。「顧客満足度地域ナンバーワン」の印刷メディア企業を目指していますが、CSR活動に取り組むことが、地域貢献や社会貢献に繋がります。その結果お客様から必要とされる企業になると考えました。弊社では環境改善活動に18年前から積極的に取り組んできましたが、社会から求め続けられる企業になるには、環境問題だけでなく、他にもまだまだやらなければならないことがあります。それ

オフセットNON-VOC
パウダーレスLED-UV8色印刷機



地域の皆さまから選ばれ愛される企業として
成長していきたいと語る齊藤会長



を実践していくために、CSR活動は絶対に必要だと思いました。

——環境改善活動の具体的な取り組みを教えてください。

齊藤 2003年に「ISO14001認証」を取得しました。環境問題を扱った映画「不都合な真実」を観て、弊社でも環境問題に取り組みなければならぬと思ったのが、取得のきっかけです。印刷業は、騒音の問題、振動の問題、汚水の問題、紙ごみの問題と、事業を行う中で実に様々な問題が出てきます。3R（リユース、リデュース、リサイクル）に全社で取り組むと決めた際、ISOを取得したほうがルール化できるので、社員に徹底できると考えました。

寺田 具体的には、「ISO委員会」を立ち上げ、課長が中心になって環境へのリスク低減に対する具体的な目標、解決方法を話し合い、実際に活動した内容と結果を全課で報告、確認しあうことを始めました。例えば、本刷りの印刷に入る前の色合わせ、位置合わせに使う紙を何%減らすとか、環境に適応した資材を使う、消費電力をできるだけ抑えるなど、日々の業務の中でできることです。しかし、正直申しまして、会社と社員の意識には大きなずれがあったと思います。例えば、私が、エアコンの温度をわずかに1度調整することで、どれだ

けの消費電力が抑えられるかを伝え、この室温（体感温度）では暑くて仕事にならない」という不満が社員からあがってきました。それでも取り組みなければならぬことだと話すのですが、理解してもらおうのは容易ではありませんでした。

——6年後にISO認証を返上し、同年、新たに日本印刷産業連合会が推進する「グリーンプリンティング（以下GP）認定」を取得されましたが、社員の意識改革は進みましたか。

齊藤 「限りある天然資源を利用することで、弊社の業務は成り立っている」ということを改めて社員に伝える、GP認定に沿って業務を展開することは会社の方針であり、仕事を行う上でのルールであると説きました。社員は、ルールに則って業務を進めていくことになり、そこから社員に自主性が生まれることを期待しました。

寺田 「ISO14001認証」を取得して環境改善に取り組んでいる時の社員は、取り組む範囲が広すぎて、



展示会で環境に配慮した取り組みをPRする齊藤会長

何か漠然とした感覚をもっていたと思います。それでも取り組みは続けていきました。それに対し、GP認定を得たことで大きく変わったことは、GP活動は印刷に特化した認証制度なので、理解しやすく、社員は自分の業務の中で、具体的にどの様なことに取り組みれば環境への負荷低減になるのかを考えた上で、目標を立てることができ、結果にも結び付けやすくなりました。そういう意味で、GP認定は弊社にとつて相応しい認定制度であつたと言えます。

——具体的にはどの様なことに取り組まれているのでしょうか。

寺田 GP認定取得当初は、私がリードして動いていましたが、今は社員が「グリーンプリンティング推進委員会」を運営し、3か月に1回各課から代表が集まり、課ごとの課題への取り組みと結果報告を行っています。

環境負荷削減のために何をやるかは、課ごとに決めていきます。例えば、事務担当は、FSC森林認証紙のひと月ごとの使用率を把握すること、製本課は、包装用紙リユースを推進することなどです。委員も交代制を敷いており、社員には何か難しいことをしているというよりは、こうすることが当たり前という意識づけを、行っています。

齊藤 包装紙のリユースでは、紙業者から届く全紙を包装して捨てるのではなく、主に、全紙からカットし



グリーンプリンティング推進委員会の風景

た紙を再包装するものにしたたり、良い部分のみをカットして、商品に包装する用途としても再利用したりしています。目の前にあるものをゴミにするのか、資源にするのか。再利用することでコストダウンや利益に結び付けられると気づけば、行動は大きく変わります。

一人の社員や課から出てきた改善提案を、全社共通の取り組みとして定着させなくては、会社は成長しません。そのためには、社員が、改善提案は自分たちがやるという意識を持つて実践していかなければならないのです。

——CSR認定からちょうど1年というところですが、社内にCSR活動は浸透していますか。

寺田 環境改善への取り組みは概ね習慣化できてきましたが、CSR活動を社内に浸透させていくのは、正直これからです。CSRに取り組みの軸は、活動が結果的に社会貢献に繋がること、顧客満足に繋がること

の2つです。それと同時に、経営者と社員が喜びも楽しみも、悲しみも辛さも共有できる会社にするのを、CSRに取り組むことを通して実現したいと願っています。

——コロナ禍において、マスクケースを学校や歯科医師会などに寄贈されていますね。

齊藤 コロナ禍で仕事の受注が減ったのですが、その時、制作課の社員から会社の役に立つことはないかと出てきた案が「抗菌マスクケース」でした。商品名は「マスクのおうちマスクんち」。毎月、給食の献立表を納めている明石市内の小学校に2万枚寄贈し、その他にも、明石市の歯科医師会やロータリークラブをはじめ、各種団体様にも寄贈しました。

寺田 制作課の社員は、コロナ禍の中にあって、印刷会社である私たちにできることはないか、かつ、仕事の受注に繋げることはできないかと会議を開いて案を持ち寄り、「マスクケース」を制作してくれました。社員たちが自発的に案を出し合い、カタチにしてくれたことは本当に嬉しかったですね。もともとは、販売目的ではなく、「どうぞお使いください」というスタンスでしたが、その後、何件かマスクケースの注文があり、少なからず利益を生むことにも繋がりました。何よりも「ソーエイさん

ありがとう」や「助かります」という感謝の言葉や賞賛をいただいたことは、誠に嬉しいことでありました。



社員が自主的に制作した抗菌マスクケースを寄贈

——他にも社員の皆さんの行動で嬉しかったことはありますか。

寺田 コロナ禍がきっかけということもありましたが、それまで、時間内にこなせる仕事であったにも関わらず、残業をしていたのが、余計な残業をしなくなったことです。社員一人ひとりが、限られた時間と環境の中で最大の仕事ができるにはどうしたらよいかといった、原価意識と時間観念を意識しながらメリハリをもつて行動できるようになってきました。（そうなっていると信じています…）

——社内に「印刷ギャラリー」があります。お客様の会社工場見学

の目的は様々ですか。
齊藤 「印刷ギャラリー」では、印刷の仕組みや物品をわかりやすく紹介、展示しています。また、弊社は自社で一貫生産しているのので、印刷の全工程を見せられます。地元の小中学

生の皆さんが社会勉強で来てくれますし、「自分がデザインしたものが、その後の様な工程を経て形になるのかを知りたいから来ました」というお客様もいました。他にも、取引先である企業様には、インターンシップの場として、新しく入社する学生さんに、実際どういうお客様と関わっているのかを知ってもらいたいということ、弊社をその見学先に選んでいただいたことは、とても嬉しいことでした。

——最後に今後の展望をお聞かせください。

寺田 先ほども述べましたが、喜びも辛いことも経営者と社員が共有できる会社。そして社員が「ソーエイで働けて良かった！」と思える会社にしたいです。

その鍵を握るのは管理職です。どれだけ自分の部下のハード面とソフト面共に、目を行き届かせられるか、そして、どれだけ経営感覚を持つリーダーシップを発揮して個々のスキルのみならず、チーム力を高めるかが問わ



CSR活動は強い会社をつくるための足掛かりとなると語る寺田専務

れます。私はそこができる会社こそが本当に強い会社だと思っています。そういう側面においても、CSR活動は、強い会社をつくるための足掛かりになると思っています。そして、私としましては、「変えるべきものを変える勇氣と、変えてはならないものを変えない冷静さ、それらを識別する知恵」を絶えずもつて、経営に携わっていきたく願っています。

齊藤 CSRというと何か難しいことと捉えてしまいがちですが、関西人であれば、近江商人の「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の「三方よし」を商売の基本としてきました。これはソーエイの社名にも言えることで、創業当時の社名は「双栄印刷」であったのですが、その屋号は、売り手と買い手双方が栄えるという想いを表していました。こうした経緯からも、これから「会社、社員の利益追求だけにとどまらず社会貢献をする」という企業理念に基づいた経営を続けながら、さらに「三方よし」を進化させて、「作り手よし」「地球よし」「未来よし」を加えた「六方よし」の精神で、地域の皆さまから選ばれ、愛される企業としてさらに成長していきたいと願い、そのことが、今、弊社も賛同している、「SDGs」持続可能な目標の達成にもつながっていくと思っています。

株式会社荒川印刷

本社：名古屋市中区千代田2丁目16番38号 創業：昭和9年 従業員：80名
 代表者：荒川壮二 認定取得：2015年11月（ワンスター） <https://www.akw.co.jp>

CSRとSDGsを連携させた取り組みで

持続可能な社会への実現を目指す

— 荒川印刷では、環境問題や品質向上などに注力されていますね。

中川浩二 生産部次長 印刷業界というものが、これまで廃液を排出したり、大量のインクを使用していることから環境に悪いというイメージがありました。そこで弊社では、15年前に廃液を排出しない「現像レスCTPシステム」を導入したほか、ページタブリンキやFSC認証紙など、環境に優しい印刷にも取り組んでいます。品質では、「品質運用管理マニュアル」を各部署で作成し、運用しています。具体的には、印刷品質レベルを保つために、濃度やインク量を数値管理し



現像レスCTPシステム



印刷品質を保つための数値管理

て運用を行ったり、制作において作業手順をマニュアル化したり、チェックシートを用いて第三者を含めたダブルチェックを行うなどして、一定の品質を保ちながら、ミスが起きないようルール化しました。

情報セキュリティでは、2006年にプライバシーマークを取得しました。これに則り、個人情報保護のために、担当者以外にはデータにアクセスできないよう制限を掛け、作業現場には監視カメラを設置。また、指紋認証ドアによる入室管理など、様々な情報セキュリティ対策を実施しています。

荒川壮二 代表取締役社長 ありがたことに、弊社は日本を代表する優良企業様と多数お付き合いをさせていただいておりませんが、それ故、求められる印刷物の品質基準が厳しくもあります。「品質運用管理マニュアル」は、お客様から、品質基準が欲しいという声があったので作成し

ました。あくまでお客様からの要望に应运行ったことであり、その時はCSRという入り口に立つてのスタートではありませんでした。

— では、会社としてCSRに取り組まれたきっかけとは。

荒川 2010年度に、愛知県下の印刷関連企業に所属する若手経営者の組合である「名古屋而立会」の会長職を務めました。その年のテーマが「企業品質の向上」で、労務をはじめ、会社のブランディングも含めた品質の向上を目指す中で、そのひとつの手段としてCSRがあることを学びました。CSRに取り組むことで企業品質を向上できれば、自ずとステークホルダーからの信頼を獲得でき、企業のプライオリティも向上すると考えました。それから5年後にワンスター認定を取得しましたが、それまで社内で取り組んできたことで認定基準を満たしていましたので、取得はそんな

に苦ではありませんでした。なによりも、ワンスターを取得したことで取り組む項目が明確になり、CSR活動がやりやすくなりました。

— たとえばどのような活動でしょうか。

荒川 品質管理、情報セキュリティ管理はできていると自負しています。が、CSR認定に取り組むにあたり、多様性への対応が足りていないと再確認させられました。社会の動向に対応して、高齢者や障がい者やジェンダーに配慮した製品作りを強く意識しなければならぬと感じたのです。現在では社内定期的なユニバーサルデザインに関する勉強会を開催して、多様性に向けた仕事の対応環境をつくるだけでなく、こちらからお客様に多様性に向けた提案ができるよう知識とスキルを蓄積しています。

中川 ユニバーサルデザインチーム



社員自ら課題を見つけ出し自発的に動いてくれる会社になりたいと語る荒川社長

を立ち上げ、ユニバーサルデザインの商品サンプルを作って、営業ツールとしてお客様に提供しています。



全社員で共有している
品質管理運用マニュアル

「品質管理運用マニュアル」は常に改善を意識しながらPDCAサイクルを回し、その内容は社員全員で共有できています。

——CSR担当者として、CSRをどのように社内に浸透させたのでしょうか。

中川 CSRという「なんだか難しそうなこと」「会社を取り組むこと」「CSRより社員は目の前の仕事に取り組む方が大事」と思われてしまいがちなのですが、CSRは社員の皆さんが仕事に取り組む上で非常に大切なことだということ、仕事とは別に新しいことをやるのではなく、今行っている仕事をより良くして、お客様に満足してもらうためのものだというのを、社員に時間をかけて説明し理解してもらいました。さらに、業務の中で社員にその考えを浸透させるのに役立つのがSDGsです。社員が取り組んでいるCSRで、社会貢献できているということが、SDGsによってわかりやすくなった

のです。

——具体的にはどういうことでしようか。

中川 CSRの延長としてSDGsに取り組んでいます。SDGsは新しい企業理念と言えると思っています。企業理念には「どのような気持ちで創業したのか」「どんな会社に対して創業したのか」など経営者の思いが詰め込まれていますが、長い年月の経過や、人の入れ替わりによって、経営者と社員の間でその思いに対する温度差が生じます。しかし、SDGsによって今一度社員を経営者と同じ方向に向けさせる共通言語が出来たとと言えるでしょう。今やろうとしている事が社会の役に立つことなのかをSDGsを通じて自問自答しながら、主体的に正しい行動を取ろうとしてくれるからです。

社員が主体的に行動できるよう、先ず手掛けたことは、今までの事業活動をSDGsの17のゴールに紐づけ、SDGsの取り組み事例として、誰が見てもわかるようにまとめたことです。



CSR担当の中川生産部次長

それによって例えば、品質管理運用マニュアルを社員で共有し、運営と改善を繰り返しながらより良くしていく取り組みが、SDGsの中どこに繋がるのかを可視化でき、自分たちが社会貢献していることを実感できます。CSRだけではイメージしにくかった事を、SDGsがわかりやすくしてくれました。

——昨年、SDGsプロジェクトも立ち上げました。

中川 プロジェクトメンバーは6名です。各部署から1名参加しています。品質管理や会社の行事に積極的に取り組んでくれそうな社員に声をかけました。彼らの役割は、SDGsを理解し、社内に浸透させることです。メンバーはSDGsへの理解を深めるために、ユニバーサルデザインの勉強をしたり、SDGsのセミナーに参加したりしています。自治体が発表しているSDGsに関する情報にもアンテナをはって、社内にもその情報を発信しています。

具体的な取り組みとしては、災害義援金の寄付や、「フードドライブ活動」、本を寄付することで犯罪被害者支援に繋がる「ホンデリング活動」を行っています。

「フードドライブ活動」では、社員から集まった食品、保存食を、名古屋市を通じて食品を必要としている

人へ届けてもらいました。

これらの活動を通して、積極的にSDGsに貢献して社会の役に立ちたいと思ってくれている社員がいることがわかりました。さらに、今まで目の前の仕事をしつかりやればいいと思っていた人たちが、CSRやSDGsを通じて、もつと先の事まで考えて仕事をしなくてはならないことに気づいたのです。これらの活動が人材育成にも繋がっていることを実感しました。



フードドライブ活動で集まった
食品と保存食

荒川 近年は企業だけでなく、学校や一般家庭においてもSDGsが広く謳われています。CSRの取り組みだけでなく、また、SDGsとも連携させて社会的責任を果たすだけでなく、持続可能な社会の実現も課題になっています。だからこそ、社内でも「SDGsプロジェクト」を立ち上げ、従業員へのSDGsの理解の浸透とその取り組み実施を進めているところ

です。ホンデリング活動を社内です始めたい時、読み終わった本は古本屋に売れば自分のお金になるので、社員から本が集まるかなと思いましたが、実際は私が思った以上に集まりました。人の役に立ちたいと思ってくれる社員が多



被害者支援プロジェクト
「ホンデリング」

いんだなと感じ、嬉しかったです。

社外に向けた取り組みではSDGs
に関するサイトを公開して、荒川
印刷のSDGsへの取り組みや活動情
報を発信しています。

——社員のやる気を引き出すことが、
SDGs取り組みの鍵になりそう
です。

荒川 SDGsプロジェクトメンバー
は若手を登用するようにしています。
自分が選ばれたとなるとモチベーショ
ンが上がりますよね。SDGsに限ら
ず、会社が今こういう問題を抱えてい
て、君の知恵を借りたいからチーム
に参加してほしいと言うと、社員は
頑張つてやってくれます。その頑張
りを褒めます。4年前からグルー
プウェアの「Team's」を使って全
社員で情報を共有することを始めま
した。社員の皆さんにSDGsが徐々
に浸透し、活動にも前向きに取り組
んでくれているのが、グループウェア
を通して感じられますので、そこ
は本当に嬉しいですね。記事を挙げ
ると、「いいね」を社員がしてくれま
す。会社の売り上げや利益も全社員

がTeams上で見ることができま
す。コロナ禍で昨年から非常に厳し
い経営が続いていますので、うちの
会社大丈夫かなと思う社員もいるで
しょう。その中で包み隠さず会社の
経営状態を数字で公開していますの
で、それを見て社員の皆さんが、み
んなで頑張ろうという気持ちになら
ないと困りますが。

——情報共有することで社員に期待
することはなんでしょうか。

荒川 一番は営業面ですね。売り上
げを伸ばさないといけないので。新
規のお客様の開拓や、既存のお客様
でまだお手伝いできていない部分に
対し、営業部だけでなく、部署の垣
根を越えて営業情報を共有し、みん
なでお客様が喜んでくれる仕事をす
る会社風土になるといいなと思いま
す。たとえば、中川は生産部ですが、
営業部に、「お客さんはこんなことを
求めているんじゃないですか」と、
営業の手伝いをしたいという気持ち
から提案することがありますが、セ
クシヨナリズムの弊害により、うま
くかみ合わないことがあります。自
分の所属する部署
のエゴを捨て、会
社の全体最適をイ
メージできる社員
が育つことを期待
したいですね。



ホンデリング活動に社員が
寄付した本

——CSR活動の今後の方向性は。

中川 これまでCSRを運用して品
質管理をしつかりやっていると自負
していたのですが、ツースター取得
の有効性評価項目を見た時、印刷物
で表彰されたとか、製品が認められ
たという項目にチェックができません
でした。今後はそのあたりを考え
て取り組みないといけないと思っ
ています。これ
が具体化でき
れば、ツース
ターにステッ
プアップして
いけると思
いますので、
チェックを入
れられなかつ
た項目で、とりかかれることから始
めます。社員にもCSRに積極的に
からんできてもらいたいですし、S
DGsの取り組みで社員一人ひとりの
承認欲求も満たしてあげたいです。



SDGsプロジェクト会議風景

——荒川社長は全印工連のCSR推進
委員ですが、「CSR取り組み
目チェックリスト」に、SDGs
のゴールとターゲットが表記され
ました。狙いはなんでしょうか。

荒川 ワンスター認定を取得する
会社を増やすためでもあります。自
然にSDGsに繋がっていますよ」と

いう切り口の方が、CSR活動に取り
組みやすいのではないかと考えたから
です。そこで、CSRの認定に「この
項目はSDGsでいうと何番にあた
りますよ」と、該当の可能性のあるS
DGsと紐づけしています。CSRは
SDGsに繋がっているという認識が
広がることで、ワンスターを取得し
ようという会社が増えることを期待しま
す。

弊社も通常の事業活動をSDGs
の17のゴールと紐づけ、ホームページ
やSNSで社内外に発信しています。
社員の、お客様に喜んでもらえる仕事
をするという意識も高まりますので、
今後力を入れていきます。

——どんな会社を目指しますか。

荒川 社員自ら課題を見つけ出して、
自発的に動いてくれる会社になりたい
ですね。先代社長の頃からトップダウ
ンではなく、どんどん好きなことを
やってごらんという会社ですので、社
員がなにかやりたいと言った時には、
ボトムアップできる環境にはしてい
ます。自己実現がしたいと思つて集
まってくれている社員の皆さんが、本
気になつて、そして、楽しくやりがい
を持つて仕事に取り組める会社にし
ることは、これからもずっと続く課題
ですが、社員がここは自分の会社なん
だという意識を強く持つて動いてく
れると、社長としては嬉しいですね。

愛知県印刷工組、休眠預金等活用法を利用した インターンシップ生を受け入れ

愛知県印刷工業組合（鳥原久資理事長）は、NPO法人Ginet（岐阜市）の実施する「休眠預金を活用した新型コロナウイルス対応緊急支援助成事業」（キャッシュフローワーキング2020事業）において、コロナ禍で経済的打撃を受ける大学生・若者への支援として、インターンシップ生の受け入れを行った。

休眠預金活用法の指定活用団体である一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）は、休眠預金を活用してさまざまな社会的課題に取り組みことを目的としている。同団体の設立趣旨の背景にSDGsへの強い理解があることが注目されている。

特に今回のプロジェクトは、コロナ禍で経済的に困窮する若者を支援するもので、SDGsの17の目標のうち、1.「貧困をなくそう」の解決を促進する内容となった。

同事業は、認定実行団体であるGinetが運営するサービスの一つである「地域企業と兼業人材のマッチングプラットフォーム」【ふるさと

兼業】で実施運営され、インターンシップ生の給与が休眠預金より支払われた。約15件の支援プロジェクト事業の一つとして愛知県印刷工業組合が参画した。

同組合のプロジェクトは、コロナ禍のためリモートでの活動を主とした。CSR・ブランドディング委員会荒川（委員長）の「コア・ミッションである印刷産業のブランドディングに携わり、SNSを活用した情報発信を行い、若者世代への印刷産業のファンづくりを推進する半年間のプログラムとなった。

SDGsの17目標のうち、8.「働きがいも経済成長も」や9.「産業と技術革新の基盤をつくろう」につながる活動といえる。

同組合では、募集・面接を経て、愛知工業大学工学部機械学科2年生（新年度3年生）の女子学生を1名採用した。インターンシップ雇用契約期間の2021年3月15日から9月14日まで、学生ならではの視点を活かして印刷産業の魅力発信を行った。

凸版印刷など3社、自治体のSDGs達成度を 可視化する手法を共同開発

凸版印刷、ESRIジャパン、大日本コンサルタントの3社は、日本の自治体におけるSDGs達成度をわかりやすく可視化する手法の開発を共同で進めている。このほど、国際連合地域開発センターが中心となって運営する「自治体SDGsモニタリング研究会」が公開した、日本の地方自治体がSDGs推進を加速するためのSDGsモニタリングツール「自治体SDGsモニタリングの手引き Part A：地域のSDGs達成度評価」の発行に3社が参画し、共同開発した成果の一部を活用することで取り組みをサポートした。

この手引きは、地方自治体の現在のSDGs達成度を0から100の間で「ゴールごとに評価し、各地方自治体の強みと弱み、現状と課題を把握できるツール」としてまとめたもの。続編の公開も予定している。今後は、内閣府の地方創生SDGs官民連

携プラットフォーム分科会と連携し、より多くの地方自治体をパートナーとして、モニタリングツールの実証や普及促進を行う。

これまで3社は、自治体やその関係者等から、SDGs施策の展開にあたり、強みと弱み、進捗状況を把握するエビデンスやその収集に対するニーズを多く耳にしてきた。同手引きの成果をもとに、今後もさまざまな関係機関や地方自治体と協力しながら、地域のSDGs推進に向けた施策支援や情報発信、プロモーション支援、情報提供システムの普及などを通じて貢献していく方針。

凸版印刷は情報収集・発信の企画プロデュースやオンラインセミナー等の運営、ESRIジャパンは可視化手法の検討と可視化事例の提供、大日本コンサルタントは達成度の指標やモニタリングの仕組みづくりに関する開発の役割を担う。



SUSTAINABLE × EVENT

CSR活動を実施している会社、企業、一般消費者と、現代の社会問題について、共に考え、醸成させるイベントの企画運営支援をしています。



■事例■ ひろたのエシカルマルシェ THINK

エシカルとは、「人や地球環境、社会、地域におもいやりのある考え方や行動」を意味します。

イベント当日は野菜、革製品、アクセサリ、焼き菓子、グリーンなど様々なブースが並びます。作り手の商品やサービスの思いを知って長く大切に使う、社会問題を知って出来ることを考える・・・エシカルと一緒に考えて楽しみましょう！

<https://tsumugukuru.com/marche-think/>

株式会社ウイズ <https://www.wiznet.co.jp/>



改正地球温暖化対策推進法が成立

2050年までの脱炭素社会の実現を明記した改正地球温暖化対策推進法が5月26日に参院本会議で成立した。22年4月に施行される予定。政府は、30年度の温室効果ガスの排出量を「13年度比46%削減」する目標を掲げている。

改正法では、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、自治体が「促進区域」を設ける制度を創設した。温室効果ガスの削減とともに、地域活性化につなげていく。2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロに取り組むことを表明した自治体（ゼロカーボンシティ）は、東京都、大阪府、横浜市、札幌市、京都市をはじめ、21年8月時点で44自治体となっている。

東京都、女性管理職の割合を25年に25%へ

東京都は21年度、都職員の働き方の指針となる「ライフ・ワーク・バランス」推進プランの改訂を行った。20年4月1日時点で20.2%だった行政系の女性管理職の割合を、25年に25%まで高める新たな目標を掲げた。目標達成に向けて研修の充実などに取り組んで

いく。管理職になる手前の課長代理級は、17年の31.8%から20年には33.1%に上昇している。

また、男性職員の育児休業取得率の向上も目指す。19年度に18.3%だった取得率を、25年度に50%まで引き上げる計画。

大阪・関西万博に向け印刷業界も関わりを検討

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会は、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のパビリオン出展の募集を10月29日まで行い、2021年12月以降、出展者を決定する。

大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、25年4月13日から10月13日までの半年間にわたり大阪・夢洲（ゆめしま）で開催される。想定来場者数は約2800万人。150の国と25の国際機関をはじめ、企業やNGO/NPO、市民団体等が、世界中から「いのち輝く未来社会」への取り組みを持ち寄り、SDGsの達成とその先の未来を描き出す。

具体的な取り組みとして、さまざまな有志メンバーがチームとなつて身の回りの社会課題の解決に貢献する参加型共創プログラム「TEAM EXPO 2025」な

どがすでに始まっている。

大阪府印刷工業組合（浦久保康裕理事長）では、万博の開催に関連するさまざまな社会課題解決のために、メディアユニバーサルデザインなど印刷業界の持つ知見を活かし、解決に向けた協働作業を博覧会協会や各種関係団体と行える環境づくり、および具体的な事業を検討している。また、組合員への「TEAM EXPO 2025」参加の呼びかけや、毎月の機関誌では万博を通して印刷が果たす役割を考える企画「万博に印刷力を！」の連載などを行っている。

埼玉県印刷工業組、障がい者アートの広がり支援

埼玉県印刷工業組合（恵勇人理事長）は、障がい者が生み出すアート作品の周知に向け印刷業界として支援の取り組みを始めた。社会福祉法人みぬま福祉会（高橋孝雄理事長、埼玉県川口市）との協力により具体化が進んでいる。

恵理事長ほか組合員は数年前から、みぬま福祉会との縁で障がい者アートの存在と魅力を知り、交流を深めてきた。みぬま福祉会は、埼玉県南部で複数の通所施設・入所施設を運営し、現在、約300名が入所している。国内で初めて

施設内にギャラリーを設けるなど障がい者アートの活動に力を入れており、展覧会の開催ほか、県内11カ所でのアトリエの運営、作品販売も行っている。活動が刺激となり、全国で障がい者アートに取り組む施設が増え、連携も広がってきた。

埼玉県印刷工業組は、機関誌の最新号でみぬま福祉会との座談会を企画。また、みぬま福祉会工房集とのコラボレーション企画として、障がい者アーティストの作品を採用した「工房集名入れアートカレンダー2022」の制作・販売を決めた。10月末まで名入れする企業50社を募集し、11月下旬にカレンダーを納入。一般にも販売する。今後、全日本印刷工業組合連合会のネットワークを活用し全国展開していきたい構想も持っている。

大栗紙工の発達障がい者向けノートの取扱店が拡大

大栗紙工（大阪市生野区）が発達障がい当事者の声を基に開発したノート「mahora（マホラ）」の累計販売数が5万冊を超えた。7月から全国のロフト100店舗で取扱いがスタートするなど、取扱店も全国で300店以上となっている。

マホラは、発達障がい者を支援する一般社団法人Unbalanceの協力を得て、当事者約100人から意見を集めて開発された。光の反射を抑えた中紙を採用し、識別しやすい罫線やシンブルなデザインが特徴で、ノートに加えてシートタイプなど全36種類をラインアップしている。

20年2月に自社ECサイトで販売したところメディアなどで大きく取り上げられ反響があった。第30回日本文具大賞ではマイノリティの小さな声に耳を傾けて「紙のチカラ」で課題を解決した社会貢献度の高いノートとして評価され、デザイン部門の優秀賞を受賞した。

大栗紙工は、従来のデザインプロセスから除外されていた人々を企画・開発の初期段階から巻き込んで共に商品化していく「インクルーシブデザイン」の手法を用いて、困りごとを抱える人たちに寄り添った製品づくりを目指している。

勇気ある経営大賞、介護サービス進出の出版社が受賞

東京商工会議所（三村明夫会頭）は7月20日、第19回「勇気ある経営大賞」の受賞企業を発表した。大賞には三輪書店（青山智社長、

東京都文京区）が選ばれた。

中小企業を顕彰する同賞は、「大きなリスク」「高い障壁」「常識の打破」に挑戦し、「高い理想を追求」することを選考基準として、挑戦した背景や動機、内容、成果を総合的に評価する。今年度は、応募108社の中から大賞1社、優秀賞4社、奨励賞13社が受賞した。

大賞の三輪書店の受賞理由は、「医学出版業から、障害をかかえる児童の訪問看護・リハビリ業へ進出。後発のハンデを乗り越え新たなビジネスモデルを構築」というもの。同社は、医療・看護関連の専門書籍・雑誌を発行する出版社だが、関連企業として東京リハビリテーションサービス、かなえるリンクを設立し、グループ展開している。今回、小児を中心とする介護サービス事業によりグループ全体の業容を大きく拡大させたことが評価された。

全清飲、異物混入を減らす飲料リサイクルを促進

全国清涼飲料連合会（東京都千代田区、略称・全清飲）は、自動販売機の横に設置するリサイクルボックスにペットボトルや缶、ビン以外のゴミが混ざるのを防ぐ実証実験を東京都と行い、異物の混入率が実験前の43%から29%に

低下したと4月に発表した。リサイクルボックスを下から投入する形状に変え、飲み残しがあること多いカップなどを入れづらくした。清涼飲料水の76%のシェア（生産量ベース）を占めるペットボトル飲料のリサイクル促進を図り、2030年までにペットボトルの100%有効利用を目指す。

実験の結果を踏まえて全清飲は、異業種連携による「自動販売機リサイクルボックス異物低減プロジェクト2021」を8月からスタートした。農林水産省の支援で静岡県浜松市、愛知県岡崎市、三重県からの受託で同県津市で実証実験を順次行う。新機能リサイクルボックスを2022年秋に業界統一仕様とし、普及を目指していく。

国内では、使用済みペットボトルの92%が回収されながら、わずか1割しかペットボトルに再生されず、残りの9割は石油資源から作られている現状がある。

セイコーなど4社、音声案内する点字ブロックの実用化へ

セイコーホールディングスなど国内4社は、スマートフォンを使って視覚障がい者を音声で道案内する世界初の「薄型ソーラー発電型ビーコン内蔵点字ブロック」

を共同開発した。機器が発する電波をスマートフォンが受信し、現在地を音声で聞き取る仕組み。鉄道駅や空港、公共施設などでの利用を想定し、転落や接触を防ぎながら視覚障がい者の外出を後押しする。22年の実用化を目指している。

開発中の点字ブロックは裏面がアルミ粘着シートで、床材を問わず手軽に設置できる。室内の照明だけで駆動し、電池交換は不要。「エスカレーター前です」「北口改札付近です」といった形で現在地を知らせる。スマートフォンに接続したイヤホンを耳に装着しておけば、白杖を持つ手をふさぐこともない。

サカイシルクスクリン（福井県吉田郡）の薄型特殊シートに、セイコーホールディングス（東京都中央区）が開発した小型、低消費電力の通信モジュールとソーラーパネルを搭載した。厚さは7ミリと薄く、既設の点字ブロックと簡単に貼り替えられる。

社会的弱者の支援に取り組むPLAYWORKS（埼玉県富士見市）が視覚障がい者の抱える課題やニーズを把握し、ACCESS（東京都千代田区）が開発した道案内のアプリケーションに反映させた。

CSRに取り組むお客様の 印刷製品づくりを応援する それがCSRマークです。

CSRに取り組む印刷会社に仕事を頼みたい。
印刷製品にCSRに取り組んでいる**マーク**をつけたい。

でも、どこに発注すればよいかわからない。

そんな要望にお応えするのが

CSRマークです。

CSRマークは、印刷業界のCSR基準を達成した印刷会社がつけることができる信頼のマークです。

〈特徴〉

- 公正で信頼できる制度
- CSR研究の第一人者である横浜市立大学の影山教授監修のもと設計された基準を達成した印刷会社を客観的に審査
- 横浜市立大学CSRセンターが審査を実施し外部の有識者で構成される認定委員会で判定
- 基準はすべてホームページで公開
- 認定企業に発注すれば、無料でCSRマークの使用が可能
- CSRマークは印刷会社のCSRの取り組み度合いにより3種類
- 認定番号管理により社会的信頼性を確保

■問い合わせ先

全日本印刷工業組合連合会CSR認定事務局
〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8
TEL.03-3552-4571 FAX.03-3552-7727

<http://www.aj-pia.or.jp/>



印刷製品へのCSRマーク表示例

認定企業一覧 (2021年10月現在)

スリースター認定 (9社)			
宮城	株ユーメディア	東京	六三グループ
福島	株日進堂印刷所	愛知	新日本印刷株
千葉	株太陽堂印刷所	滋賀	アイズ株
神奈川	株協進印刷	広島	ユニバーサルポストグループ
	株大川印刷		
ツースター認定 (12社)			
神奈川	株野毛印刷社	大阪	株美生社
長野	亜細亜印刷株	香川	株ミヤプロ
	文唱堂印刷株	愛媛	愛和印刷株
東京	杉山メディアサポート株	福岡	株ミドリ印刷
	株マルワ		株博多印刷
石川	株笠間製本印刷	熊本	株啓文社
ワンスター認定 (104社)			
北海道	株ヒロミ産業	愛知	木野瀬印刷株
	株アイテックサブライ		半田中央印刷株
	中村印刷株		豊橋合同印刷株
	株正文舎		株愛知印刷工業
	北陽ビジネスフォーム株		株荒川印刷
宮城	株東北プリント	三重	大信印刷株
	株秋田印刷製本株		伊藤印刷株
山形	株青葉堂印刷	岐阜	株岐阜文芸社
	精英堂印刷株		ヨツハシ株
茨城	大富印刷株	富山	協同印刷株
	株足利印刷株		第一共同印刷株
栃木	株井上総合印刷	石川	朝日印刷株
	株アサヒコミュニケーションズ		ヨシダ印刷株
埼玉	株弘報社	京都	株ダイトクコーポレーション
千葉	株アサヒコミュニケーションズ		株大洋堂
神奈川	株第一印刷所	京都	株ムーブ
	株プレスメディア		内藤印刷株
新潟	株太陽プリント	京都	株やまとカーボン社
	株第一製品流通		有アドバンク
山梨	相互印刷株	大阪	株タイム
	日本レーベル印刷株		相互印刷株
静岡	池田印刷株	大阪	相互ビジネスフォーム株
	株賢工製版		株ソーエイ
東京	システム印刷株	大阪	株一心社
	株ウエマツ		レスター工業株
東京	株白橋	兵庫	有サンエスタイプ印刷
	創文印刷工業株		鈴木美術印刷株
東京	株アドピア	兵庫	船場印刷株
	荏原印刷株		丸山印刷株
東京	株光舎印刷株	奈良	兵田印刷工業株
	株五色		株天理時報社
東京	弘和印刷株	奈良	株アイブリコム
	滝澤新聞印刷株		共同精版印刷株
東京	株木元省美堂	和歌山	株明新社
	株ザ・デジタルソリューションズ		株マージネット
東京	株長英	岡山	白光印刷株
	株TONEGAWA		研精堂印刷株
東京	株エス・ワイ・エス	広島	コーホク印刷株
	株太陽堂封筒		株中本本店
東京	株ブライズコミュニケーション	愛媛	株明朗社
	株光邦		西日本ビジネス印刷株
東京	音羽印刷株	福岡	アド印刷株
	株ナカニワ印刷		築上印刷株
東京	株研文社	福岡	株伸和
	株美創		株伸和
東京	富士印刷株	熊本	株丸信
	株オフセット岩村		井上紙工印刷株
東京	株エイジ	熊本	株池田紙器工業
	株久栄社		株九州クラフト工業
東京	株セントラル印刷株		ホープ印刷株

※都道府県内は認定番号順



この印刷物は、環境に配慮した原料と工場製造されています。



この印刷物は、E3PAのゴールドプラス基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA：環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>